

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,404,020	3,242,240	1,161,780
現金	99,086	72,786	26,300
普通預金	4,304,934	3,169,454	1,135,480
未収入金	310,700	0	310,700
流動資産合計	4,714,720	3,242,240	1,472,480
2. 固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,725,900	3,153,800	△ 1,427,900
会館新築積立資産	723,972,500	743,972,500	△ 20,000,000
特定資産合計	725,698,400	747,126,300	△ 21,427,900
(3) その他固定資産			
什器備品	546,724	18,638	528,086
ソフトウェア	1	1	0
電話加入権	0	201,700	△ 201,700
入居保証金	10,852,800	10,852,800	0
その他固定資産合計	11,399,525	11,073,139	326,386
固定資産合計	737,097,925	758,199,439	△ 21,101,514
資産合計	741,812,645	761,441,679	△ 19,629,034
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	310,900	△ 310,900
流動負債合計	0	310,900	△ 310,900
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,725,900	3,153,800	△ 1,427,900
固定負債合計	1,725,900	3,153,800	△ 1,427,900
負債合計	1,725,900	3,464,700	△ 1,738,800
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	740,086,745	757,976,979	△ 17,890,234
(うち特定資産への充当額)	723,972,500	743,972,500	△ 20,000,000
正味財産合計	740,086,745	757,976,979	△ 17,890,234
負債及び正味財産合計	741,812,645	761,441,679	△ 19,629,034

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定率法により、ソフトウェアは定額法により減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の計上基準

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

- 消費税の会計処理は、税込み方式によっている。
- 平成22年度より簡易課税制度を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	3,153,800	468,400	1,896,300	1,725,900
会館新築積立資産	743,972,500	0	20,000,000	723,972,500
合 計	747,126,300	468,400	21,896,300	725,698,400

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	1,725,900	(0)	(0)	(1,725,900)
会館新築積立資産	723,972,500	(0)	(723,972,500)	(0)
合 計	725,698,400	(0)	(723,972,500)	(1,725,900)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 金 額	減価償却累計額	除 去 損	当期末残高
什 器 備 品	12,884,520	12,337,743	53	546,724
ソ フ ト ウ ェ ア	466,560	466,559		1
電 話 加 入 権	201,700	0	201,700	0
合 計	13,552,780	12,804,302	201,753	546,725

※移転と同時に電話加入権および什器備品の一部を除去処理。

5. 重要な後発事象

なし

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細について、財務諸表に対する注記「特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,153,800	468,400	1,896,300	0	1,725,900
合 計	3,153,800	468,400	1,896,300	0	1,725,900